

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第126期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和久井 康明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 東京6701局1078番

【事務連絡者氏名】 CSR・IR広報室長 吉野 博明

【縦覧に供する場所】 当社東京本社  
（東京都千代田区大手町1丁目1番3号）  
当社大阪本社  
（大阪市北区梅田1丁目12番39号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 当社東京本社及び当社大阪本社は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	175,564	179,279	191,263	354,874	375,072
経常利益	"	15,918	15,007	17,279	30,854	32,781
中間(当期)純利益	"	9,809	9,195	9,882	18,465	21,185
純資産額	"	308,441	322,138	348,292	312,929	339,127
総資産額	"	422,609	458,670	488,867	454,940	481,357
1株当たり純資産額	円	840.05	877.52	940.76	852.26	922.65
1株当たり中間(当期)純利益	"	26.71	25.05	26.88	50.13	57.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	25.03	26.81	50.12	57.41
自己資本比率	%	72.98	70.23	70.76	68.78	70.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,343	12,641	19,124	39,614	32,690
投資活動による キャッシュ・フロー	"	13,283	14,554	18,722	44,696	13,693
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,707	3,101	1,741	13,220	7,790
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	"	12,583	11,522	26,832	16,743	28,085
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	人	6,724 [955]	6,969 [1,024]	6,913 [1,138]	6,919 [1,022]	6,842 [1,061]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	99,040	91,346	96,312	202,549	193,596
経常利益	"	9,378	8,768	12,352	20,475	20,021
中間(当期)純利益	"	5,179	5,516	7,246	10,786	13,027
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)
純資産額	百万円	279,398	287,942	299,719	281,578	297,484
総資産額	"	346,457	369,717	387,631	367,657	383,571
1株当たり配当額	"	5.50	6.50	8.50	12.00	15.00
自己資本比率	%	80.6	77.9	77.3	76.6	77.56
従業員数	人	2,659	2,583	2,695	2,603	2,535

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月中間期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動についても特に記載すべき事項はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	2,893 [205]
繊維	1,651 [123]
機能材料・メディカル他	2,169 [809]
全社	200 [ 1]
合計	6,913 [1,138]

(注) 1．従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2．全社は、基礎研究および管理部門の従業員である。

3．臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,695
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の経営環境は、世界経済は米国景気の減速懸念があったものの欧州や中国をはじめ新興諸国ともに拡大しており、国内景気も設備投資を中心に堅調に推移した。一方、原燃料価格の高止まりや不安定な国際情勢など不安材料も残った。

こうした中でクラレグループは、この4月より新中期経営計画『GS - 21』をスタートさせ、光学分野等新成長領域の拡大、基幹事業を中心とした新增設投資の売上寄与、原燃料価格の製品価格への転嫁を推進している。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11,984百万円（6.7%）増の191,263百万円、営業利益は2,042百万円（11.9%）増の19,142百万円、経常利益は2,272百万円（15.1%）増の17,279百万円、中間純利益は686百万円（7.5%）増の9,882百万円となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比12,108百万円（13.5%）増の102,074百万円、営業利益は3,470百万円（24.8%）増の17,479百万円となった。

- ・ポパールは、光学用ポパールフィルムが液晶ディスプレイ用途での需要増と値上げにより売上を拡大した。ポパール樹脂は原燃料価格高騰やアジアでの競合激化の影響を受けたが欧州を中心に数量を伸ばし、PVBフィルムも欧州での建築用途が好調に推移し、全体として増収、増益となった。
- ・EVOH樹脂「エパール」は、数量面ではガソリントank向け需要が停滞したが、欧・米・アジアとも食品包装用途が堅調に推移した。また、原燃料価格の製品価格への転嫁も徐々に浸透したが、さらなる原燃料価格高騰の影響で増収ながら減益となった。
- ・イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は、加硫ゴムや軟質塩ビ代替用途が堅調に推移した。また、特殊化学品は好調なものの、ファインケミカルは香料や農薬の中間体が競合激化の影響で厳しい状況が続いた。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響を受け、増収、横這いとなった。
- ・メタクリル樹脂は、汎用品向けの成型材料が好調だったが、シートの需要が停滞、モノマー事業縮小の影響もあり減収、減益となった。

##### b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比580百万円（1.1%）減の53,086百万円、営業利益は975百万円（19.5%）減の4,033百万円となった。

- ・ビニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途が好調に推移しているものの、原燃料価格高騰の影響を受け増収ながら減益となった。
- ・人工皮革「クラリーノ」は、軽工品や研磨材等が堅調だったが、靴用途が停滞し、売上横這い、原燃料価格高騰の影響を受け減益となった。
- ・不織布および面ファスナーは、自動車分野等で数量は好調なもの、衛生材料の不調や原料高騰の影響で減収、減益となった。
- ・ポリエステルは、差別化品へのシフトを進めているが、原燃料価格高騰の影響を受け減収、減益となった。

##### c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比456百万円（1.3%）増の36,102百万円、営業利益は263百万円（7.4%）減の3,295百万円となった。

- ・オプト事業は、リアプロジェクションTVの需要減退と価格下落により売上が減少し、減収、減益となった。なお、本年12月をもってオプトスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退することを決定した。
- ・メディカル事業は、歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしたが、医療器材は薬価改訂の影響を受け減収、減益となった。なお、今後の透析・血液浄化関連製品の安定供給のため、本年6月に旭化成メディカル株式会社とクラレメディカル株式会社は共同で、「エパール」を使用した透析用中空糸膜の製造会社を設立した。

- ・機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」がアジアでの電子材料向けで好調に推移し売上を伸ばした。活性炭事業は浄水用途等が堅調で売上を伸ばした。エンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移した。

なお、全社共通費等は188百万円増の5,664百万円となった。

#### 所在地別セグメント

##### a．日本

ポパール樹脂、光学用ポパールフィルム、「エパール」、光学用メタクリル樹脂、「セプトン」、「ジェネスタ」等が値上げや数量増により売上が拡大した。一方、ポリエステルは再構築により、オプスクリーンは撤退を決めたことにより売上高は減少した。その結果、売上高136,951百万円、営業利益は21,481百万円と増収、増益となった。

##### b．北米

「エパール」や「セプトン」は数量増により売上は伸びたが、原燃料価格高騰の影響を受け、売上高は15,717百万円、営業利益は1,358百万円と増収、減益となった。

##### c．欧州

ポパール樹脂、PVBフィルム、「エパール」は需要が好調で売上が増加、原燃料価格高騰の影響をカバーし、売上高は30,346百万円、営業利益は2,433百万円と増収、増益となった。

##### d．アジア

ポパール樹脂は数量を伸ばしたものの原燃料価格高騰の影響を受け、売上高は8,247百万円、営業損失は332百万円と増収、減益となった。

なお、全社共通費等は618百万円増の5,798百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19,124百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが18,722百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが1,741百万円で、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は前連結会計年度末より1,253百万円減少して26,832百万円となった。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りである。

##### a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間(当期)純利益15,859百万円及び減価償却費12,778百万円などの収入に対し、法人税等の支払6,773百万円などの支出により、前年同期比6,482百万円増加して19,124百万円の収入となった。

##### b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、年金保険積立金の取崩し8,705百万円などの収入に対し、有形・無形固定資産の取得14,157百万円、有価証券の純増加額8,986百万円及び長期前払費用の取得2,174百万円などの支出により、前年同期比4,167百万円減少して18,722百万円の支出となった。

##### c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,625百万円などの収入に対し、配当金の支払3,123百万円などの支出により前年同期比1,360百万円増加して1,741百万円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

前中期経営計画『G-21』では、3つの基幹事業と4つの戦略領域を中心とした成長戦略を推進するとともに、新事業開発のスピードアップと収益構造改善・低採算事業再編の加速による競争力強化に取り組んだ。その結果、平成14年度から4期連続の増収増益を果たし、最終年度である平成17年度には売上と全ての利益項目で過去最高を更新するとともに、ROA（総資産営業利益率）は必達目標としていた「8%以上」を達成した。しかし、売上高4,000億円、営業利益400億円の目標はわずかに下回り、その主要因である投資効果の発現、市場環境への対応・新製品の開発、原燃料価格の売値転嫁、本社業務の効率化におけるスピード不足は継続課題となった。また、平成17年度に発生した工場事故を重大な警鐘と受止め、安全管理の強化を重要課題と考えている。

『GS-21』では次の4点を重点課題として取り組んでいる。まず、新事業・新成長領域の開発スピードを加速する。マーケットインの発想により光学、自動車、エネルギー等の成長市場のニーズに沿ったテーマに絞込み、スピードアップを図っていく。また、自前主義から脱却し外部の研究機関や他社との連携を深め、重点プロジェクトに資源を集中投下する。2番目に、グローバルな効率経営と経営のスピード化を図る。『G-21』で導入したカンパニー制をさらに改革し、資源の効率化や市場対応の迅速化を図るとともに、成長の鍵を握るグローバルな事業運営をサポートするマネジメントシステムを強化する。3番目に『GS-21』の経営戦略に沿って必要な人材の採用・育成と最適配置を進める。また、それを支える「役割と職務」を重視した人事処遇制度の改革を行う。4番目はサステナビリティすなわち地球環境と企業の持続可能性への取り組みである。現在推進中の環境中期計画（平成13年度 - 平成22年度）に基づき、国内グループ企業だけでなくグローバルレベルでの環境対策と環境対応製品の拡大に努める。また、現場力の強化と安全優先主義の徹底、リスクマネジメントの強化につながる内部統制システムの整備を進める。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりである。

(合併契約)

相手先	内容	期間
旭化成メディカル株式会社	人工腎臓用中空糸膜を製造販売する合併会社の運営（契約会社はクラレメディカル株式会社（当社100%子会社））	平成18年6月1日から合併会社の存続する期間

なお、当中間連結会計期間後に次の経営上の重要な契約を締結した。

(事業統合に関する契約)

相手先	内容
旭化成メディカル株式会社他	透析および血液浄化事業の統合に関する基本契約書 (事業統合の当事会社はクラレメディカル株式会社（当社100%子会社） 詳細は『第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりである。)

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」に基づいて、社内カンパニー・事業部・連結子会社に所属するディビジョン研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されている。

平成18年度から平成20年度の3ヵ年の中期経営計画『GS-21』では、『量から質への変換を図りつつ持続的に成長するスペシャリティー化学企業を目指して、市場成長が期待される、光学、電気・電子、自動車、環境・エネルギー、ヘルスケア分野を中心に「ベースとなる素材の開発」に加えて、「より加工度を高め機能性を付与した材料・部材」の事業開発に注力する』という全社開発方針を定めた。

コーポレート研究開発は、くらしき研究所、構造解析センター（以上、倉敷）、つくば研究所、オプトデバイス商品開発センター（以上、つくば）、及びクラレリサーチ&テクニカルセンターUSA（米国）の研究所体制で運営している。ディビジョン研究開発は、社内カンパニー・事業部・連結子会社が各事業所に研究開発部署を有している。これらを合わせた当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発人員数は826人である。

当中間連結会計期間の研究開発費は、化成品・樹脂セグメント2,380百万円、繊維セグメント1,259百万円、機能材料・メディカル他セグメント1,146百万円、全社共通2,078百万円、合計6,864百万円である。

主な研究開発活動：

化成品・樹脂セグメント

- ・ PVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラル）およびEVOH樹脂「エパール」の酢酸ビニルチェーンについては、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が緊密に連携し、新規用途開発、新商品開発、新規生産技術開発も併せ研究開発活動を推進している。高いガスバリア性とゴムのような柔軟性・弾力性、優れた加工性を併せ持つ新しいバリア樹脂「エパールSP」、高いガスバリア性と耐レトルト性を併せ持つ食品包装用の新規透明フィルム「クラリスタ」等の当社独自の新商品の市場開発を進めている。
- ・ 熱可塑性エラストマーについては、耐熱性、耐油性を向上させた「セプトンVシリーズ」の開発等、新規用途開発、新商品開発を中心に研究開発活動を行っている。さらには、透明性や耐候性と柔軟性を併せ持つ新規素材「アクリル系熱可塑性エラストマー」について、当社独自の重合技術に基づく世界初の量産技術を開発し事業化を推進している。
- ・ メタクリル樹脂については、ディスプレイ分野の事業拡大を背景として、高機能を付与した新商品開発、新規用途開発を主体に研究開発活動を行っている。

繊維セグメント

- ・ PVA繊維については、「パワロン」を用いる高耐久性コンクリート補修材、「クラテック」を用いるコンクリート補強材等各用途での事業拡大を推進する研究開発活動に注力している。また、新規水溶性樹脂「エクセパール」を溶解紡糸した「ミントパール」、及びそれを用いた特殊複合加工糸「セルレーナ」等の独自繊維素材に関する研究開発活動にも注力している。
- ・ 火星探査機用エアバックに使用されたスーパー繊維「ベクトラン」については、高強度、耐水性、耐クリープ性の特徴を活かした新規用途開発を進めている。
- ・ 人工皮革「クラリーノ」については、「パーカッショ」、「アマレッタ」など新商品開発、新規用途開発を中心とする研究開発活動を行うと共に、環境対応次世代型商品「ティレニーナ」の研究開発活動にも注力している。

機能材料・メディカル他セグメント

- ・ リアプロジェクションテレビ（RPTV）スクリーン事業からは撤退するが、液晶ディスプレイ向け部材の事業拡大、次世代RPTV向け新規部材の開発を推進している。
- ・ 高耐熱性ポリアミド「ジェネスタ」では、需要が拡大している電気・電子部品分野に加え、自動車分野の事業拡大を推進すべく新商品開発、新規用途開発を行っている。
- ・ メルトブロー方式によるLCP（液晶ポリマー）不織布については、優れた耐熱性に加え非吸水性と低誘電特性を有する素材として「ベクルス」を開発し、プリント配線基板や耐熱絶縁紙等のIT基材用途を中心に開発を推進している。
- ・ 環境事業においては当社独自技術により従来にない大孔径の工業膜を開発、さらには微生物固定化担体「クラゲール」を使用し生物処理槽の小スペース化を実現した生物処理槽・汚泥減容槽・沈殿槽から構成される排水処理システム「ゼクルス」を開発した。

コーポレート研究開発

- ・ コーポレート研究開発は、市場成長が期待される「光学」、「電気・電子」、「自動車」、「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」分野を中心に新規事業の創出と育成に加えて、ディビジョン研究開発に対する横串機能（重要中長期研究開発の実施、知的財産権の戦略的運用など）の発揮を使命としている。

- ・ 光学分野においては、新たな精密加工技術を開発し、機能複合型導光体「ミラブライト」等の液晶ディスプレイの新部材を開発した。加えて、産学連携の次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）に参画し超薄型バックライトユニットの開発を担当する等、次世代商品に関する研究開発活動を積極的に行っている。
- ・ 茶谷産業株式会社と共同開発に関する合併会社を設立し、茶谷産業株式会社が発明した超高輝度の無機EL（エレクトロルミネッセンス）を利用し液晶ディスプレイ用バックライトの白色光源の開発を推進している。
- ・ エネルギー分野を指向し、数年後に市場の立ち上がりが予想される燃料にメタノールを使用する燃料電池用の高性能な炭化水素系ポリマー電解質膜等の新材料・新部材に関する研究開発活動を推進している。
- ・ ライフサイエンス分野では、従来の平板培養では実現が難しかった生体外環境下における生体モデルの再現を可能とした「マイクロ空間細胞培養チップ」の基本技術を当社が持つ高分子材料技術、微細加工技術、バイオ技術を駆使し開発した。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)クラレ 倉敷事業所 (岡山県倉敷市)	化成品・ 樹脂	光学用ポバ ールフィル ム生産設備 増強工事	5,530	-	自己資金	平成18年 8月	平成19年 12月	3,000万 ㎡/年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	382,863,603	382,863,603	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	382,863,603	382,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,334	1,305
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	667,000	652,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 825	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要するものとする。ただし、当社の取締役、監査役もしくは理事または当社の主要子会社(注)の社長の地位にあった者については、退任、定年退職後においても行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレ不動産株式会社、クラレテクノ株式会社、株式会社テクノソフト、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.およびKuraray Specialities Europe GmbHの12社をいう。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,190	4,110
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,095,000	2,055,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 918	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 ならびに当社の子会社の 取締役、監査役、執行役 員もしくは従業員である ことを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	382,863,603	-	88,955	-	87,098

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	ウールゲート ハウス・コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD. 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	30,483	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,894	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,416	6.12
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	13,695	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	12,061	3.15
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	ワン ポストン プレイス ポストン, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,187	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,066	2.11
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	7,433	1.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,396	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX 351 ポストン マサチュー セッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,957	1.82
計	-	141,591	36.98

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

2. 当社は自己株式15,181,671株を所有している。

3. 平成18年5月15日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びそのグループ会社2社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載している。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ・ストリート ロスアンゼルス カリフォルニア 米国	30,505	7.97
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 ベッドフォード・ストリート ロンドン WC2E 9HN 英国	863	0.23
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ 1201 ジュネーブ スイス	6	0.00
計		31,375	8.19

4. 平成18年8月14日付で日本生命保険相互会社及びそのグループ会社1社から大量保有報告書の提出があり平成18年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載している。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	19,086	4.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,264	1.90
計		26,350	6.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,181,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式365,257,000	730,514	-
単元未満株式	普通株式 2,425,103	-	1 単元(500株)未満の株式である。
発行済株式総数	382,863,603	-	-
総株主の議決権	-	730,514	-

(注) 証券保管振替機構名義株式は「完全議決権株式(その他)」の欄に9,500株(議決権の数19個)を含めて記載している。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津 1621番地	15,181,500	-	15,181,500	3.97
計	-	15,181,500	-	15,181,500	3.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,486	1,479	1,403	1,296	1,393	1,366
最低(円)	1,377	1,336	1,190	1,148	1,248	1,227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社の監査人は次のとおり交代している。

第125期中（連結・個別） 中央青山監査法人

第126期中（連結・個別） あらた監査法人

この交代に伴い、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,522		19,136		18,086		
2. 受取手形及び売掛 金		82,947		90,753		90,051		
3. 有価証券		-		16,983		9,999		
4. たな卸資産		68,184		71,766		69,431		
5. 繰延税金資産		6,963		6,175		6,478		
6. その他		5,188		6,194		7,635		
7. 貸倒引当金		958		1,036		1,014		
流動資産合計		173,848	37.9	209,973	43.0	200,667	41.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		33,733		27,336		27,521		
(2) 機械装置及び運 搬具		82,062		83,292		85,141		
(3) 土地		20,292		19,717		19,675		
(4) 建設仮勘定		27,359		32,411		24,590		
(5) その他		2,507	165,956	2,451	165,209	2,466	159,396	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		28,700		-		28,625		
(2) のれん		-		28,869		-		
(3) その他		6,108	34,808	6,294	35,163	6,013	34,638	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		34,263		40,178		42,111		
(2) 長期貸付金		3,314		2,954		3,277		
(3) 繰延税金資産		2,088		2,710		2,649		
(4) 年金保険積立金		35,831		21,511		29,706		
(5) 前払年金費用		4,775		6,139		5,142		
(6) その他		5,092		5,114		3,881		
(7) 貸倒引当金		1,307	84,056	88	78,520	114	86,654	
固定資産合計			284,822	62.1	278,893	57.0	280,689	58.3
資産合計			458,670	100.0	488,867	100.0	481,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		39,040		40,715		40,182	
2. 短期借入金		12,786		13,348		7,008	
3. 未払法人税等		4,111		5,364		7,164	
4. 賞与引当金		6,085		6,395		6,283	
5. その他の引当金		20		33		41	
6. その他		15,842		19,524		18,547	
流動負債合計		77,887	17.0	85,381	17.5	79,228	16.5
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		5,855		4,255		9,255	
3. 繰延税金負債		10,012		12,308		13,713	
4. 退職給付引当金		12,773		12,758		12,598	
5. 役員退職慰労引当金		740		158		804	
6. その他		16,961		15,712		14,273	
固定負債合計		56,343	12.3	55,192	11.3	60,646	12.6
負債合計		134,230	29.3	140,574	28.8	139,875	29.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,301	0.5	-	-	2,354	0.4
(資本の部)							
資本金		88,955	19.4	-	-	88,955	18.5
資本剰余金		87,161	19.0	-	-	87,226	18.1
利益剰余金		145,700	31.7	-	-	155,377	32.3
その他有価証券評価 差額金		12,321	2.7	-	-	16,425	3.4
為替換算調整勘定		156	0.0	-	-	2,726	0.6
自己株式		11,842	2.6	-	-	11,583	2.4
資本合計		322,138	70.2	-	-	339,127	70.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		458,670	100.0	-	-	481,357	100.0
(純資産の部)							
株主資本		-	-			-	-
1. 資本金		-	-	88,955	18.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	87,261	17.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	162,067	33.2	-	-
4. 自己株式		-	-	11,462	2.3	-	-
株主資本合計		-	-	326,821	66.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	14,452	2.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	91	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	4,717	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	19,078	3.9	-	-
少数株主持分		-	-	2,392	0.4	-	-
純資産合計		-	-	348,292	71.2	-	-
負債純資産合計		-	-	488,867	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		179,279	100.0		191,263	100.0		375,072	100.0
売上原価			127,336	71.0		137,002	71.6		266,283	71.0
売上総利益				51,942	29.0		54,260	28.4		108,789
販売費及び一般管理費	1									
1. 販売費		10,335			10,840			21,247		
2. 一般管理費	24,506	34,842	19.5	24,277	35,118	18.4	49,264	70,512	18.8	
営業利益			17,100	9.5		19,142	10.0		38,277	10.2
営業外収益	2									
1. 受取利息及び配当金		722			-			1,294		
2. 受取利息		-			439			-		
3. 配当金		-			378			-		
4. 持分法による投資利益		78			35			56		
5. その他雑収益	401	1,202	0.7	492	1,346	0.7	1,106	2,457	0.6	
営業外費用	2									
1. 支払利息		152			184			414		
2. たな卸資産処分損		867			637			2,265		
3. 低操業損		-			-			1,210		
4. その他雑損失	2,274	3,294	1.8	2,388	3,209	1.7	4,063	7,953	2.1	
経常利益			15,007	8.4		17,279	9.0		32,781	8.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 投資有価証券売却益	3	963			357			1,029		
2. 固定資産売却益	4	-	963	0.5	211	569	0.3	8,445	9,475	2.6
特別損失										
1. 減損損失	5	1,359			-			5,454		
2. 投資有価証券評価損失	6	118			-			253		
3. 構造改善特別損失	7	156			1,675			1,693		
4. 固定資産廃棄損失	8	100	1,734	1.0	313	1,988	1.0	492	7,893	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			14,236	7.9		15,859	8.3		34,362	9.2
法人税、住民税及 び事業税		4,215			4,950			11,674		
法人税等調整額		767	4,982	2.8	974	5,924	3.1	1,393	13,067	3.5
少数株主利益(減算)			(減算)57	0.0		(減算)53	0.0		(減算)109	0.1
中間(当期)純利益			9,195	5.1		9,882	5.2		21,185	5.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			87,156		87,156
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		5	5	70	70
資本剰余金中間期末 (期末)残高			87,161		87,226
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			138,950		138,950
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		9,195		21,185	
2. 連結子会社清算による増加高		-		56	
3. その他		-	9,195	15	21,257
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,386		4,772	
2. 役員賞与		59	2,445	59	4,831
利益剰余金中間期末 (期末)残高			145,700		155,377

\* 利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	88,955	87,226	155,377	11,583	319,975
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,123		3,123
役員賞与(注)			68		68
中間純利益			9,882		9,882
自己株式の取得				66	66
自己株式の売却		34		187	221
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		34	6,690	120	6,845
平成18年9月30日 残高 (百万円)	88,955	87,261	162,067	11,462	326,821

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,425	-	2,726	19,151	2,354	341,481
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						3,123
役員賞与(注)						68
中間純利益						9,882
自己株式の取得						66
自己株式の売却						221
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,973	91	1,991	72	38	34
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,973	91	1,991	72	38	6,811
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,452	91	4,717	19,078	2,392	348,292

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,236	15,859	34,362
減価償却費		11,698	12,778	25,185
減損損失		1,359	-	5,454
貸倒引当金の増加額又は 減少額( )		3	11	37
退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		62	135	141
為替差益		60	-	-
投資有価証券売却益		963	357	1,029
固定資産売却益		-	211	8,445
投資有価証券評価損失		118	-	253
受取利息及び受取配当金		722	818	1,294
固定資産廃棄損失		-	313	492
支払利息		152	184	414
売上債権の増加額( )又は 減少額		520	262	5,838
たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		3,867	1,830	4,219
仕入債務の増加額又は 減少額( )		3,216	443	2,504
前払年金費用の増加額 ( )又は減少額		-	720	1,629
その他営業活動による収入 又は支出( )		1,294	104	1,263
小計		18,026	25,421	42,362
利息及び配当金の受取額		494	661	942
利息の支払額		129	183	388
法人税等の支払額		5,749	6,773	10,225
営業活動による キャッシュ・フロー		12,641	19,124	32,690



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の純増加額( ) 又は純減少額		3,000	8,986	3,000
有形・無形固定資産の取得 による支出		20,234	14,157	36,069
有形固定資産の売却による 収入		21	296	10,550
有形・無形固定資産の除却 による支出		-	1,356	-
投資有価証券の取得による 支出		326	1,569	1,378
投資有価証券の売却・償還 による収入		3,007	449	3,603
長期前払費用の取得による 支出		-	2,174	-
年金保険積立金積立て による支出		464	290	701
年金保険積立金取崩し による収入		28	8,705	6,573
その他投資活動による収入 又は支出( )		411	361	729
投資活動による キャッシュ・フロー		14,554	18,722	13,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は 純減少額( )		1,130	1,625	3,322
長期借入れによる収入		-	-	3,400
長期借入金の返済による 支出		1,831	398	3,406
自己株式の売却による収入		45	221	460
自己株式の取得による支出		60	66	150
配当金の支払額		2,386	3,123	4,772
財務活動による キャッシュ・フロー		3,101	1,741	7,790
現金及び現金同等物に係る換 算差額		207	85	134
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		5,222	1,253	11,340
現金及び現金同等物の期首残 高		16,743	28,085	16,743
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		1	-	1
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		11,522	26,832	28,085

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社) クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレプラスチック(株)、クラレ不動産(株)、クラレリビング(株)、クラレインテリア(株)、クラレテクノ(株)、(株)テクノソフト、クラレメディカル(株)、クラレ西条(株)、クラレ玉島(株)、クラレトラベル・サービス(株)、クラレビジネスサービス(株)、クラレ機工(株)、(株)人間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品(株)、クラレファスニング(株)、クラレクラフレックス(株)、クラレ新潟化成(株)、協精化学(株)、(株)岡山臨港、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Finance America, Inc.、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>なお、クラレクラフレックス(株)は前連結会計年度においては非連結子会社であったクラフレックス(株)が名称変更したもので、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 日本海アセチレン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 (主要な連結子会社) クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレプラスチック(株)、クラレ不動産(株)、クラレリビング(株)、クラレインテリア(株)、クラレテクノ(株)、(株)テクノソフト、クラレメディカル(株)、クラレ西条(株)、クラレ玉島(株)、クラレトラベル・サービス(株)、クラレビジネスサービス(株)、クラレ機工(株)、(株)人間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品(株)、クラレファスニング(株)、クラレクラフレックス(株)、クラレ新潟化成(株)、協精化学(株)、(株)岡山臨港、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 (主要な連結子会社) 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。 クラレクラフレックス(株)は前連結会計年度においては非連結子会社であったクラフレックス(株)が名称変更したもので、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 Kuraray Finance Europe B.V.及びKuraray Finance America, Inc.は清算終了により、(株)クラレテクノ中条は、クラレテクノ(株)との合併により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 6社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) なお、クラフレックス(株)が名称変更したクラレクラフレックス(株)は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法の範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) POVAL ASIA PTE LTD</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司他)は、中間連結純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)持分法適用会社の中間決算日に関する事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH 000 Trosifol (前連結会計年度においても連結子会社であった000 Troplastが名称変更したものである。) Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 5社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) なお、(株)クラレプランニングシステムは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(4)持分法適用会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH 000 Trosifol Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 6社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)が名称変更したクラレクラフレックス(株)は、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(可樂麗国際貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH 000 Trosifol (前連結会計年度においても連結子会社であった000 Troplastが名称変更したものである。) Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ...時価法</p> <p>c) たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          ...主として総平均法による原価法          貯蔵品          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          ...主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法          なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 31年～50年</li> <li>・機械装置及び運搬具 4年～10年</li> </ul> <p>b) 無形固定資産          ...主として定額法          なお、主な償却年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業権.....15年</li> </ul> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>b) デリバティブ...同左</p> <p>c) たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          同左</p> <p>b) 無形固定資産          ...主として定額法          なお、主な償却年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれん.....15年</li> </ul> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          同左</p> <p>b) 賞与引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>b) デリバティブ...同左</p> <p>c) たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          同左</p> <p>b) 無形固定資産          ...主として定額法          なお、主な償却年数は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業権.....15年</li> </ul> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          同左</p> <p>b) 賞与引当金          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社役員の退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議している。</p> <p>この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="148 253 478 380"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。 なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a) 中間連結会計期間に係る納付税額 (法人税、住民税及び事業税)及び法人税等調整額は、連結会社が当期に予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="574 253 904 396"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針 同左</p> <p>d) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約及び通貨スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。 なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a) 中間連結会計期間に係る納付税額 (法人税、住民税及び事業税)及び法人税等調整額は、連結会社が当期に予定している圧縮記帳積立金、圧縮特別勘定積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c) ヘッジ方針 同左</p> <p>d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a)</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建予定取引															
金利スワップ	支払利息															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建予定取引															
金利スワップ	支払利息															

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,359百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は5,454百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(期末日満期手形等の会計処理) 中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済処理していたが、各期間の比較可能性の向上をはかるため、当中間連結会計期間より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する方法に変更している。なお、当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は追加情報に記載のとおりである。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる中間連結財務諸表に与える影響はない。</p>	
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は345,991百万円である。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	
	<p>(企業結合会計に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。その結果、前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記していたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示している。なお、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」の金額は、517百万円である。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」の金額は2,218百万円である。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価益」(当中間連結会計期間は60百万円)及び「不動産賃貸料」(当中間連結会計期間は88百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他雑収益」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで一括掲記していた「受取利息及び配当金」は、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「受取利息」と「配当金」に区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は393百万円、「配当金」の金額は329百万円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期金銭債権債務等為替評価益」は、当中間連結会計期間から、より適切な科目表示とするため「為替差益」として区分掲記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」は、当中間連結会計期間において差損に転じかつ金額的重要性が乏しくなったため、「その他営業活動による収入又は支出( )」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は 37百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローの「その他投資活動による収入又は支出( )」に含めて表示していた「有形・無形固定資産の除却による支出」及び「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「有形・無形固定資産の除却による支出」の金額は 136百万円、「長期前払費用の取得による支出」の金額は 225百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローの「その他営業活動による収入又は支出( )」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額( )又は減少額」は、明瞭性を高めるために当中間連結会計期間から区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「前払年金費用の増加額( )又は減少額」の金額は 1,262百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>期末日満期手形等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="571 577 922 745"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>128</td> </tr> </table>	受取手形	2,487百万円	売掛金	3,211	支払手形	735	買掛金	3,575	未払金	128	
受取手形	2,487百万円											
売掛金	3,211											
支払手形	735											
買掛金	3,575											
未払金	128											

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 407,009百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>社会福祉法人 石井記念愛染園 1,200百万円 医療法人 同心会 622 西条中央病院他 6社 (うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 215千 EUR 2,162千 CNY 5,070千</p> <hr/> <p>計 1,822</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 418,782百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>社会福祉法人 石井記念愛染園 1,200百万円 医療法人 同心会 418 西条中央病院他 6社 (うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 216千 EUR 1,651千 CNY 4,200千</p> <hr/> <p>計 1,618</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 416,823百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>社会福祉法人 石井記念愛染園 1,200百万円 医療法人 同心会 481 西条中央病院他 6社 (うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 248千 EUR 1,878千 CNY 4,200千</p> <hr/> <p>計 1,681</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="140 324 494 504"> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,280</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>6,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>433</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 株式の売却及び債券の償還によるものである。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>( 1 ) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p>	運賃及び保管料	6,605百万円	研究開発費	6,280	給料等	6,234	賞与引当金繰入額	1,933	退職給付費用	433	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="566 324 920 504"> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>6,991百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,206</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>6,166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 株式の売却によるものである。</p> <p>4 . 土地の売却によるものである。</p> <p>5 .</p>	運賃及び保管料	6,991百万円	研究開発費	6,206	給料等	6,166	賞与引当金繰入額	1,740	退職給付費用	229	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="992 324 1347 504"> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td>13,757百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12,641</td> </tr> <tr> <td>給料等</td> <td>12,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>773</td> </tr> </table> <p>2 . オプトスクリーン事業用生産設備（新潟事業所）の低操業損である。</p> <p>3 . 関係会社株式を含む株式の売却及び債券の償還によるものである。</p> <p>4 . 土地及び建物等の売却によるものである。</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>( 1 ) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p>	運賃及び保管料	13,757百万円	研究開発費	12,641	給料等	12,427	賞与引当金繰入額	3,836	退職給付費用	773
運賃及び保管料	6,605百万円																															
研究開発費	6,280																															
給料等	6,234																															
賞与引当金繰入額	1,933																															
退職給付費用	433																															
運賃及び保管料	6,991百万円																															
研究開発費	6,206																															
給料等	6,166																															
賞与引当金繰入額	1,740																															
退職給付費用	229																															
運賃及び保管料	13,757百万円																															
研究開発費	12,641																															
給料等	12,427																															
賞与引当金繰入額	3,836																															
退職給付費用	773																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,359百万円(事業用資産1,353百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="86 421 491 546"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。</p> <p>6. 非上場株式の評価損失である。</p> <p>7. 従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p> <p>8. 主として岡山中社宅建物の廃棄・撤去損である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は5,454百万円(事業用資産5,448百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="936 421 1342 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>オプトスクリーン事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>高機能型透析器用中空糸生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>1,468百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は正味売却価額をもって測定し、固定資産税評価額をもって算定している。</p> <p>6. 関係会社株式を含む非上場株式の評価損失である。</p> <p>7. 主として、オプトスクリーン事業の撤退関連費用、倉敷事業所移転関係損、及び従業員の転籍等にかかる割増退職金である。オプトスクリーン事業の撤退関連費用は、事業撤退に伴う棚卸資産の廃棄損並びに撤退に到る事業活動中に生じた低操業費用及び物流費用等である。</p> <p>8. 主として機械装置の撤去費用である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,626百万円	岡山県倉敷市	高機能型透析器用中空糸生産設備	機械装置等	1,468百万円	<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は5,454百万円(事業用資産5,448百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="936 421 1342 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>オプトスクリーン事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>高機能型透析器用中空糸生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>1,468百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は正味売却価額をもって測定し、固定資産税評価額をもって算定している。</p> <p>6. 関係会社株式を含む非上場株式の評価損失である。</p> <p>7. 主として、倉敷事業所移転関係損、及び従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p> <p>8. 建物、機械装置等の廃棄簿価126百万円、撤去費ほか365百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,626百万円	岡山県倉敷市	高機能型透析器用中空糸生産設備	機械装置等	1,468百万円
場所	用途	種類	減損損失額																																							
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失額																																							
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																																							
新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,626百万円																																							
岡山県倉敷市	高機能型透析器用中空糸生産設備	機械装置等	1,468百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失額																																							
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																																							
新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,626百万円																																							
岡山県倉敷市	高機能型透析器用中空糸生産設備	機械装置等	1,468百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	382,863	-	-	382,863
合計	382,863	-	-	382,863
自己株式				
普通株式(注)	15,379	50	248	15,181
合計	15,379	50	248	15,181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取りによるものである。また、普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、主としてストックオプション行使時の自己株式処分によるものである。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,123	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	3,125	利益剰余金	8.50	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,522百万円	現金及び預金勘定 19,136百万円	現金及び預金勘定 18,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) -	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 7,996	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 9,999
現金及び現金同等物 11,522	現金及び現金同等物 26,832	現金及び現金同等物 28,085

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,309</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	220	120	100	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,088	586	502	計	1,309	706	603	1年内	270百万円	1年超	332	計	603	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	148	72	その他有形固定資産 (工具器具備品)	859	531	327	計	1,080	680	400	1年内	201百万円	1年超	199	計	400	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,204</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	226	135	90	その他有形固定資産 (工具器具備品)	978	575	402	計	1,204	711	493	1年内	236百万円	1年超	256	計	493	支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	276
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	220	120	100																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,088	586	502																																																																													
計	1,309	706	603																																																																													
1年内	270百万円																																																																															
1年超	332																																																																															
計	603																																																																															
支払リース料	144百万円																																																																															
減価償却費相当額	144																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	221	148	72																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	859	531	327																																																																													
計	1,080	680	400																																																																													
1年内	201百万円																																																																															
1年超	199																																																																															
計	400																																																																															
支払リース料	139百万円																																																																															
減価償却費相当額	139																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	226	135	90																																																																													
その他有形固定資産 (工具器具備品)	978	575	402																																																																													
計	1,204	711	493																																																																													
1年内	236百万円																																																																															
1年超	256																																																																															
計	493																																																																															
支払リース料	276百万円																																																																															
減価償却費相当額	276																																																																															



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	48	65	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	113	48	65	1年内	19百万円	1年超	46	計	65	受取リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	1年内	396百万円	1年超	2,308	計	2,705	<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	67	46	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	113	67	46	1年内	19百万円	1年超	26	計	46	受取リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	1年内	381百万円	1年超	2,453	計	2,835	<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	58	55	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	113	58	55	1年内	19百万円	1年超	36	計	55	受取リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	1年内	378百万円	1年超	2,471	計	2,850
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	113	48	65																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	113	48	65																																																																																															
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	46																																																																																																	
計	65																																																																																																	
受取リース料	9百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	9																																																																																																	
1年内	396百万円																																																																																																	
1年超	2,308																																																																																																	
計	2,705																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	113	67	46																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	113	67	46																																																																																															
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	26																																																																																																	
計	46																																																																																																	
受取リース料	9百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	9																																																																																																	
1年内	381百万円																																																																																																	
1年超	2,453																																																																																																	
計	2,835																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	113	58	55																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	113	58	55																																																																																															
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	36																																																																																																	
計	55																																																																																																	
受取リース料	19百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	19																																																																																																	
1年内	378百万円																																																																																																	
1年超	2,471																																																																																																	
計	2,850																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,834	26,594	20,759
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,834	26,594	20,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,036

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7,004	31,326	24,321
(2)債券			
国債・地方債等	11,687	11,687	0
社債	-	-	-
その他	5,296	5,295	0
(3)その他	-	-	-
合計	23,988	48,309	24,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,171

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,755	34,387	27,632
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	9,999	9,999	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	16,755	44,387	27,632

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,211

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払ユーロ	14,029	426	426
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	11,415	397	397
	受取円・支払ユーロ	17,975	1,196	1,196
	受取円・支払その他	264	1	1
	支払円・受取米ドル	843	28	28
	支払円・受取ユーロ	21	0	0
	支払円・受取その他	570	0	0
	受取米ドル・支払ユーロ	202	7	7
受取ユーロ・支払米ドル	56	0	0	
合計		45,379	1,986	1,986

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払ユーロ	13,311	1,286	1,286
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	16,023	820	820
	受取円・支払ユーロ	17,781	2,627	2,627
	受取円・支払その他	82	3	3
	支払円・受取米ドル	52	1	1
	支払円・受取ユーロ	130	2	2
	支払円・受取その他	786	0	0
	受取米ドル・支払ユーロ	48	1	1
合計		48,215	4,732	4,732

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかつたものである。

たものである。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払ユーロ	13,828	660	660
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	13,916	515	515
	受取円・支払ユーロ	18,330	1,984	1,984
	受取円・支払その他	95	0	0
	支払円・受取米ドル	53	0	0
	支払円・受取ユーロ	35	0	0
	支払円・受取その他	8	0	0
	合計	46,269	3,157	3,157

（注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2．時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。

3．上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,965	53,667	35,646	179,279	-	179,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	367	342	13,698	14,408	(14,408)	-
計	90,332	54,010	49,344	193,687	(14,408)	179,279
営業費用	76,324	49,001	45,785	171,111	(8,932)	162,179
営業利益	14,008	5,008	3,558	22,575	(5,475)	17,100

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,074	53,086	36,102	191,263	-	191,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189	455	11,466	12,111	(12,111)	-
計	102,263	53,542	47,568	203,374	(12,111)	191,263
営業費用	84,784	49,509	44,273	178,567	(6,446)	172,120
営業利益	17,479	4,033	3,295	24,807	(5,664)	19,142

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,753	109,106	75,213	375,072	-	375,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	723	684	27,104	28,511	(28,511)	-
計	191,476	109,790	102,317	403,584	(28,511)	375,072
営業費用	159,608	100,339	93,861	353,809	(17,013)	336,795
営業利益	31,868	9,450	8,456	49,775	(11,498)	38,277

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……………ボパール、エチレンビニルアルコール樹脂「エパール」、メタクリル樹脂、イソブレン誘導品他

(2) 織 維 ……………ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、ポリエステル、面ファスナ「マジックテープ」他

(3) 機能材料・メディカル他……………機能材料、メディカル製品、オプトスクリーン、活性炭、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りである。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,463	5,737	11,575	提出会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	130,710	14,046	26,352	8,170	179,279	-	179,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,318	2,017	993	666	17,995	(17,995)	-
計	145,028	16,063	27,345	8,837	197,274	(17,995)	179,279
営業費用	125,735	14,489	26,003	8,764	174,994	(12,814)	162,179
営業利益	19,293	1,573	1,341	72	22,280	(5,180)	17,100

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,951	15,717	30,346	8,247	191,263	-	191,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,048	1,493	2,513	1,485	18,540	(18,540)	-
計	150,000	17,210	32,860	9,732	209,803	(18,540)	191,263
営業費用	128,518	15,851	30,426	10,065	184,862	(12,741)	172,120
営業利益又は営業損失	21,481	1,358	2,433	332	24,941	(5,798)	19,142

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	273,757	30,609	53,974	16,731	375,072	-	375,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,769	3,544	3,191	1,935	37,441	(37,441)	-
計	302,526	34,153	57,165	18,667	412,513	(37,441)	375,072
営業費用	258,956	31,167	53,954	18,943	363,021	(26,226)	336,795
営業利益又は営業損失	43,570	2,986	3,211	275	49,491	(11,214)	38,277

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1)北米 .....アメリカ
- (2)欧州 .....ドイツ、ベルギー
- (3)アジア .....香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,820	28,780	28,660	3,520	77,781
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	179,279
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	16.1	16.0	2.0	43.4

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,071	32,331	32,942	4,300	88,645
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	191,263
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	16.9	17.2	2.2	46.3

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,412	58,925	60,062	8,641	163,042
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	375,072
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	15.7	16.0	2.3	43.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス
- (3) アジア ..... 中国、韓国
- (4) その他 ..... 中南米地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 877.52円	1株当たり純資産額 940.76円	1株当たり純資産額 922.65円
1株当たり中間純利益金額 25.05円	1株当たり中間純利益金額 26.88円	1株当たり当期純利益金額 57.51円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25.03円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 26.81円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 57.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,195	9,882	21,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	68
(うち、利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(68)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,195	9,882	21,117
期中平均株式数(千株)	367,110	367,638	367,188
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち手数料他(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	313	936	661
(うち新株予約権)	(313)	(936)	(661)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	1. 当社は、平成19年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行することについて、平成18年10月21日に労使合意に達した。なお、この制度改訂に伴う影響額は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載していない。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 当社子会社のクラレメディカル株式会社は旭化成メディカル株式会社との間で透析および血液浄化事業の統合について基本的な合意に至り、平成18年12月13日に事業統合に関する基本契約書を締結した。</p> <p>既に両社は平成18年6月に人工腎臓用中空糸膜を共同生産するA・Kメンブレン製造株式会社を設立しているが、更なる事業の一体化が必要との判断から、事業統合に関する基本的な合意に至ったものである。</p> <p>なお、事業統合の方法は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旭化成メディカル株式会社を透析・血液浄化事業からなる統合会社とその他事業からなる新設会社に分割する。</li> <li>・ クラレメディカル株式会社の統合対象事業を分割し、上記統合会社に吸収する。</li> <li>・ 統合日は平成19年10月1日を目処としている。</li> </ul> <p>本件事業統合により統合会社の100%子会社となるA・Kメンブレン製造株式会社は、事業統合日以後に統合会社に吸収する。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,261		12,175		10,446	
受取手形		1,476		1,897		1,780	
売掛金		41,529		46,547		45,052	
有価証券		-		16,983		9,999	
たな卸資産		32,760		33,915		33,056	
関係会社短期貸付 金		13,776		9,559		12,604	
その他		8,699		11,126		10,513	
貸倒引当金		121		124		123	
流動資産合計			105,382 28.5		132,080 34.1		123,328 32.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物	2	23,841		17,556		17,518	
機械装置	2	40,854		40,833		42,001	
その他	2	25,831		25,507		22,355	
有形固定資産合計		90,527		83,896		81,875	
(2)無形固定資産		2,095		2,815		1,971	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		92,182		93,653		96,045	
長期貸付金		507		380		411	
関係会社長期貸 付金		36,570		42,241		40,361	
年金保険積立金		35,831		21,511		29,706	
前払年金費用		4,775		5,863		5,142	
その他		5,919		5,188		4,754	
貸倒引当金		1,214		0		26	
投資損失引当金		2,860		-		-	
投資その他の資産 合計		171,712		168,839		176,395	
固定資産合計			264,335 71.5		255,551 65.9		260,242 67.8
資産合計			369,717 100.0		387,631 100.0		383,571 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,662		3,341		1,628	
買掛金		19,209		19,373		19,832	
短期借入金		3,745		4,278		1,870	
1年以内に返済すべ き長期借入金		1,560		5,000		-	
未払法人税等		2,231		2,940		4,967	
賞与引当金		2,971		3,261		3,068	
その他		12,761		16,197		14,634	
流動負債合計		44,141	11.9	54,391	14.0	46,000	12.0
固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		5,850		4,250		9,250	
長期預り金		7,085		-		-	
繰延税金負債		4,095		6,936		7,847	
退職給付引当金		9,982		9,623		9,949	
役員退職慰労引当 金		556		-		594	
その他		63		2,710		2,445	
固定負債合計		37,633	10.2	33,520	8.7	40,086	10.4
負債合計		81,775	22.1	87,912	22.7	86,086	22.4
(資本の部)							
資本金		88,955	24.1	-	-	88,955	23.2
資本剰余金							
資本準備金		87,098		-		87,098	
その他資本剰余金		14		-		79	
資本剰余金合計		87,113	23.6	-	-	87,177	22.7
利益剰余金							
利益準備金		6,569		-		6,569	
任意積立金		87,537		-		87,537	
中間(当期)未処 分利益		17,327		-		22,452	
利益剰余金合計		111,435	30.1	-	-	116,560	30.4
その他有価証券評価 差額金		12,275	3.3	-	-	16,374	4.3
自己株式		11,836	3.2	-	-	11,583	3.0
資本合計		287,942	77.9	-	-	297,484	77.6
負債・資本合計		369,717	100.0	-	-	383,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	88,955	22.9	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	87,098		-	
(2)その他資本剰余 金		-	-	113		-	
資本剰余金合計		-	-	87,212	22.5	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	6,569		-	
(2)その他利益剰余 金							
特別償却積立金		-	-	367		-	
圧縮記帳積立金		-	-	3,782		-	
圧縮特別勘定積 立金		-	-	1,011		-	
別途積立金		-	-	85,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	23,883		-	
利益剰余金合計		-	-	120,615	31.1	-	-
4 自己株式		-	-	11,462	2.9	-	-
株主資本合計		-	-	285,320	73.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	14,399	3.7	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	14,399	3.7	-	-
純資産合計		-	-	299,719	77.3	-	-
負債純資産合計		-	-	387,631	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			91,346	100.0		96,312	100.0		193,596	100.0
売上原価			64,628	70.8		67,136	69.7		135,458	70.0
売上総利益			26,717	29.2		29,176	30.3		58,138	30.0
販売費及び一般管理費			17,852	19.5		17,860	18.5		36,249	18.7
営業利益			8,865	9.7		11,316	11.8		21,889	11.3
営業外収益										
受取利息		500			737			1,027		
受取配当金		1,035			1,508			1,313		
その他		1,564			2,150			3,767		
営業外収益合計			3,100	3.4		4,396	4.5		6,109	3.1
営業外費用										
支払利息		102			122			226		
その他		3,095			3,237			7,750		
営業外費用合計			3,197	3.5		3,360	3.5		7,977	4.1
経常利益			8,768	9.6		12,352	12.8		20,021	10.3
特別利益										
投資有価証券売却益	1	963			352			1,029		
固定資産売却益	2	-			184			8,328		
特別利益合計			963	1.1		537	0.6		9,357	4.8
特別損失										
構造改善特別損失	3	156			1,661			1,691		
固定資産廃棄損失	4	100			313			499		
減損損失	5	1,359			-			4,088		
投資有価証券等評価損失	6	172			-			172		
関係会社株式評価損失		-			-			1,090		
特別損失合計			1,788	2.0		1,974	2.1		7,542	3.8
税引前中間(当期)純利益			7,943	8.7		10,914	11.3		21,836	11.3
法人税、住民税及び事業税		2,000			2,800			7,300		
法人税等調整額		427	2,427	2.7	868	3,668	3.8	1,509	8,809	4.6
中間(当期)純利益			5,516	6.0		7,246	7.5		13,027	6.7
前期繰越利益			11,810			-			11,810	
中間配当額			-			-			2,386	
中間(当期)未処分利益			17,327			-			22,452	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						特別償却積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	88,955	87,098	79	87,177	6,569	416	2,121	-	85,000	22,452	116,560	11,583	281,109	
中間会計期間中の 変動額														
剰余金の配当 (注)										3,123	3,123		3,123	
役員賞与(注)										68	68		68	
特別償却積立金の 積立(注)						170				170	-		-	
特別償却積立金の 取崩(注)						138				138	-		-	
圧縮記帳積立金の 積立(注)							2,714			2,714	-		-	
圧縮記帳積立金の 取崩(注)							882			882	-		-	
圧縮特別勘定積立金の 積立(注)								1,030		1,030	-		-	
中間純利益										7,246	7,246		7,246	
特別償却積立金の 取崩						80				80	-		-	
圧縮記帳積立金の 積立							104			104	-		-	
圧縮記帳積立金の 取崩							276			276	-		-	
圧縮特別勘定積立金の 積立								85		85	-		-	
圧縮特別勘定積立金の 取崩								104		104	-		-	
自己株式の取得												66	66	
自己株式の売却			34	34								187	221	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）														
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	34	34	-	48	1,661	1,011	-	1,431	4,055	120	4,210	
平成18年9月30日 残高(百万円)	88,955	87,098	113	87,212	6,569	367	3,782	1,011	85,000	23,883	120,615	11,462	285,320	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	16,374	-	16,374	297,484
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 (注)				3,123
役員賞与(注)				68
特別償却積立金の 積立(注)				-
特別償却積立金の 取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の 積立(注)				-
圧縮記帳積立金の 取崩(注)				-
圧縮特別勘定積 立金の積立(注)				-
中間純利益				7,246
特別償却積立金の 取崩				-
圧縮記帳積立金の 積立				-
圧縮記帳積立金の 取崩				-
圧縮特別勘定積 立金の積立				-
圧縮特別勘定積 立金の取崩				-
自己株式の取得				66
自己株式の売却				221
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,975	0	1,975	1,975
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	1,975	0	1,975	2,235
平成18年9月30日 残高(百万円)	14,399	0	14,399	299,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価は移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品                      ...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を含む)は定額                      法</li> <li>・建物以外は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで                      ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物..... 31～50年</li> <li>・機械装置..... 4～10年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づいている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部純資産直                      入法により処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は移動平均                      法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議している。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約取引及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="145 533 480 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	支払利息	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	支払利息									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)中間会計期間に係る納付税額（法人税、住民税及び事業税）及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて、中間貸借対照表に計上している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額（法人税、住民税及び事業税）及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金、圧縮特別勘定積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて、中間貸借対照表に計上している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払金として貸借対照表に計上している。</p>								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は1,359百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は4,088百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(期末日満期手形等の会計処理) 中間会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済処理していたが、各期間の比較可能性の向上をはかるため、当中間会計期間より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する方法に変更している。なお、当中間会計期間末日満期手形等の金額は追加情報に記載のとおりである。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる中間財務諸表に与える影響はない。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は299,719百万円である。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係)	
<p>「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は2,218百万円である。</p>	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>期末日満期手形等の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>125</td> </tr> </table>	受取手形	400百万円	売掛金	4,297	支払手形	623	買掛金	2,570	未払金	125	
受取手形	400百万円											
売掛金	4,297											
支払手形	623											
買掛金	2,570											
未払金	125											

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 358,855百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、56百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Kuraray America, Inc.</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>EVAL Europe N.V.</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 5社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>5,000千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>27,888千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>3,070千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,497</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>関係会社以外</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 石井記念愛染園</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 215千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Kuraray America, Inc.	565	Kuraray Europe GmbH	3,289	EVAL Europe N.V.	642	他3社		(うち外貨建 5社)		US\$	5,000千	EUR	27,888千	RMB	3,070千	計	4,497	関係会社以外	百万円	社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200	医療法人 同心会 西条中央病院	136	P.T. MIZOBATA LAJU	24	(うち外貨建 1社 US\$ 215千)		計	1,360	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 362,758百万円</p> <p>2.国庫補助金等の受入により、当中間会計期間に取得した機械装置の取得価額から圧縮記帳額8百万円を控除している。また国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から法人税法に基づく圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、141百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Kuraray America, Inc.</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>amaretta GmbH</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 4社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>3,000千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>4,650千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>3,000千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,116</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>関係会社以外</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 石井記念愛染園</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 216千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Kuraray America, Inc.	353	Kuraray Europe GmbH	546	amaretta GmbH	215	他2社		(うち外貨建 4社)		US\$	3,000千	EUR	4,650千	RMB	3,000千	計	1,116	関係会社以外	百万円	社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200	医療法人 同心会 西条中央病院	62	P.T. MIZOBATA LAJU	25	(うち外貨建 1社 US\$ 216千)		計	1,287	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 364,287百万円</p> <p>2.国庫補助金等の受入により、当事業年度に取得した機械装置の取得価額から圧縮記帳額77百万円を控除している。また国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から法人税法に基づく圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、133百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Kuraray America, Inc.</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>EVAL Europe N.V.</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 5社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>3,000千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>4,604千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>3,000千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>関係会社以外</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人 石井記念愛染園</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 248千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,324</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Kuraray America, Inc.	352	EVAL Europe N.V.	389	Kuraray Europe GmbH	338	他3社		(うち外貨建 5社)		US\$	3,000千	EUR	4,604千	RMB	3,000千	計	1,080	関係会社以外	百万円	社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200	医療法人 同心会 西条中央病院	95	P.T. MIZOBATA LAJU	29	(うち外貨建 1社 US\$ 248千)		計	1,324
関係会社	百万円																																																																																																	
Kuraray America, Inc.	565																																																																																																	
Kuraray Europe GmbH	3,289																																																																																																	
EVAL Europe N.V.	642																																																																																																	
他3社																																																																																																		
(うち外貨建 5社)																																																																																																		
US\$	5,000千																																																																																																	
EUR	27,888千																																																																																																	
RMB	3,070千																																																																																																	
計	4,497																																																																																																	
関係会社以外	百万円																																																																																																	
社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200																																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	136																																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	24																																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 215千)																																																																																																		
計	1,360																																																																																																	
関係会社	百万円																																																																																																	
Kuraray America, Inc.	353																																																																																																	
Kuraray Europe GmbH	546																																																																																																	
amaretta GmbH	215																																																																																																	
他2社																																																																																																		
(うち外貨建 4社)																																																																																																		
US\$	3,000千																																																																																																	
EUR	4,650千																																																																																																	
RMB	3,000千																																																																																																	
計	1,116																																																																																																	
関係会社以外	百万円																																																																																																	
社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200																																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	62																																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	25																																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 216千)																																																																																																		
計	1,287																																																																																																	
関係会社	百万円																																																																																																	
Kuraray America, Inc.	352																																																																																																	
EVAL Europe N.V.	389																																																																																																	
Kuraray Europe GmbH	338																																																																																																	
他3社																																																																																																		
(うち外貨建 5社)																																																																																																		
US\$	3,000千																																																																																																	
EUR	4,604千																																																																																																	
RMB	3,000千																																																																																																	
計	1,080																																																																																																	
関係会社以外	百万円																																																																																																	
社会福祉法人 石井記念愛染園	1,200																																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	95																																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	29																																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 248千)																																																																																																		
計	1,324																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.株式の売却及び債券の償還によるものである。</p> <p>2.</p>	<p>1.株式の売却によるものである。</p> <p>2.土地の売却によるものである。</p>	<p>1.関係会社株式を含む株式の売却及び債券の償還によるものである。</p> <p>2.土地及び建物等の売却によるものである。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>3. 従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p> <p>4. 主として岡山中社宅建物の廃棄・撤去損である。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,359百万円(事業用資産1,353百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p>	<p>3. 主として、オプトスクリーン事業の撤退関連費用、倉敷事業所移転関係損、及び従業員の転籍等にかかる割増退職金である。オプトスクリーン事業の撤退関連費用は、事業撤退に伴う棚卸資産の廃棄損並びに撤退に到る事業活動中に生じた低操業費用及び物流費用等である。</p> <p>4. 主として機械装置の撤去費用である。</p> <p>5.</p>	<p>3. 主として、倉敷事業所移転関係損、及び従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p> <p>4. 建物、機械装置等の廃棄簿価124百万円、撤去費ほか375百万円である。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は4,088百万円(事業用資産4,082百万円、遊休資産5百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県西条市</td> <td>ポリエステル長繊維事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県胎内市</td> <td>オプトスクリーン事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円	新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,729百万円
場所	用途	種類	減損損失額																			
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																			
場所	用途	種類	減損損失額																			
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円																			
新潟県胎内市	オプトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,729百万円																			
<p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。</p>		<p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお回収可能価額は正味売却価額をもって測定し、固定資産税評価額をもって算定している。</p>																				
<p>6. 非上場株式及びゴルフ会員権の評価損失である。</p> <p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,611	無形固定資産	350	<p>6.</p> <p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>446</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,128	無形固定資産	446	<p>6. 非上場株式及びゴルフ会員権の評価損失である。</p> <p>7. 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>738</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,650	無形固定資産	738								
有形固定資産	6,611																					
無形固定資産	350																					
有形固定資産	7,128																					
無形固定資産	446																					
有形固定資産	14,650																					
無形固定資産	738																					



(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	15,379	50	248	15,181
合計	15,379	50	248	15,181

(注) 1 当中間期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 当中間期減少株式数は、主としてストックオプションの行使によるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	90	50	40	工具器具備品	980	517	463	合計	1,071	567	504		百万円	1年内	230	1年超	273	計	504	支払リース料、リース資産	百万円	減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	128	減価償却費相当額	128	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">808</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	82	46	35	工具器具備品	726	458	267	合計	808	505	303		百万円	1年内	161	1年超	141	計	303	支払リース料、リース資産	百万円	減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	113	減価償却費相当額	113	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">874</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	96	53	42	工具器具備品	874	516	358	合計	971	570	401		百万円	1年内	199	1年超	201	計	401	支払リース料、リース資産	百万円	減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	231	減価償却費相当額	231
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車輛運搬具	90	50	40																																																																																															
工具器具備品	980	517	463																																																																																															
合計	1,071	567	504																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	230																																																																																																	
1年超	273																																																																																																	
計	504																																																																																																	
支払リース料、リース資産	百万円																																																																																																	
減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	128																																																																																																	
減価償却費相当額	128																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車輛運搬具	82	46	35																																																																																															
工具器具備品	726	458	267																																																																																															
合計	808	505	303																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	161																																																																																																	
1年超	141																																																																																																	
計	303																																																																																																	
支払リース料、リース資産	百万円																																																																																																	
減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	113																																																																																																	
減価償却費相当額	113																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車輛運搬具	96	53	42																																																																																															
工具器具備品	874	516	358																																																																																															
合計	971	570	401																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	199																																																																																																	
1年超	201																																																																																																	
計	401																																																																																																	
支払リース料、リース資産	百万円																																																																																																	
減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																		
支払リース料	231																																																																																																	
減価償却費相当額	231																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	当社は、平成19年 1月 1日付にて税制 適格退職年金の契約を解約し、退職年金 制度をキャッシュバランスプラン及び確 定拠出年金制度に移行することについて 平成18年10月21日に労使合意に達した。 なお、この制度改訂に伴う影響額は、退 職給付債務、年金資産の時価等未確定数 値があり、合理的に見積もることが困難 であるため記載していない。	

(2) 【その他】

平成18年11月2日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成18年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り第126期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額	3,125百万円
1株当たり中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月7日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2)発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年4月4日関東財務局長に提出

(3)訂正発行登録書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

代表社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大津 景豊  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社クラレ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社クラレ  
取締役会御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大津 景豊  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。